

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 14日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県

( URL <http://www.ctc-g.co.jp/> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 財務・経理部長

氏 中野 慎一

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	311,429	15.0	11,176	40.8	15,206	22.4
13年 3月期	270,631	50.7	18,882	217.0	19,609	197.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	11,020	0.3	179.20	-	-	13.4	10.5	4.9
13年 3月期	11,057	193.9	179.79	179.55	179.55	15.6	15.0	7.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 61,499,819 株 13年 3月期 61,500,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	20.00	10.00	10.00	1,229	11.2	1.4
13年 3月期	18.00	7.50	10.50	1,107	10.0	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	154,023	88,254	57.3	1,435.03
13年 3月期	136,963	75,846	55.4	1,233.27

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 61,500,000 株 13年 3月期 61,500,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 412 株 13年 3月期 73 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	145,800	8,400	6,500	10.00	-	-
通期	320,000	15,200	10,500	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 170 円 73 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照ください。

# 貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年3月末	前 期 平成13年3月末	増 減 額	科 目	当 期 平成14年3月末	前 期 平成13年3月末	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
<u>流動資産</u>	129,689	115,714	13,975	<u>流動負債</u>	64,244	60,008	4,236
現金及び預金	18,381	6,536	11,845	支払手形	43	81	37
受取手形	1,982	2,168	185	買掛金	46,161	38,009	8,151
売掛金	83,855	66,666	17,188	未払金	3,617	3,887	270
商品	14,757	29,905	15,148	未払法人税等	3,124	6,764	3,640
仕掛品	461	-	461	未払消費税等	1,566	446	1,120
貯蔵品	-	50	50	前受金	3,404	4,694	1,290
前渡金	373	479	105	預り金	339	344	5
前払費用	1,160	1,347	186	前受収益	3,991	3,484	506
繰延税金資産	1,287	1,191	96	賞与引当金	1,839	1,676	162
関係会社短期貸付金	4,790	4,818	28	その他	156	617	460
未収入金	2,952	2,508	444				
その他	164	336	171	<u>固定負債</u>	1,524	1,108	415
貸倒引当金	477	293	183	繰延税金負債	379	-	379
				退職給付引当金	1,029	921	108
<u>固定資産</u>	24,333	21,248	3,084	役員退職慰労引当金	114	187	72
<u>有形固定資産</u>	2,327	2,525	197				
建物付属設備	915	595	320	<u>負債合計</u>	65,768	61,116	4,652
工具、器具及び備品	1,092	1,080	12				
貸与資産	319	849	530	(資本の部)			
				<u>資本金</u>	21,763	21,763	-
<u>無形固定資産</u>	1,979	1,586	393	<u>資本準備金</u>	33,076	33,076	-
電話加入権	106	106	0	<u>利益準備金</u>	389	312	77
電信電話施設利用権	12	13	0	<u>その他の剰余金</u>	30,262	20,693	9,568
ソフトウェア	1,861	1,466	395	任意積立金	18,200	9,200	9,000
				別途積立金	12,062	11,493	568
<u>投資その他の資産</u>	20,026	17,137	2,888	当期未処分利益	2,765	-	2,765
投資有価証券	11,885	9,713	2,172	<u>自己株式</u>	3	-	3
関係会社株式	3,216	2,094	1,121	<u>資本合計</u>	88,254	75,846	12,407
出資金	1,319	1,036	283	<u>負債及び資本合計</u>	154,023	136,963	17,059
長期貸付金	125	273	147				
従業員長期貸付金	19	26	6				
破産更生等債権	123	124	1				
差入保証金	2,716	2,401	314				
長期前払費用	114	106	8				
繰延税金資産	-	773	773				
会員権	450	531	81				
保険積立金	178	182	3				
貸倒引当金	123	126	2				
<u>資産合計</u>	154,023	136,963	17,059				

# 損 益 計 算 書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
売 上 高	311,429	100.0	270,631	100.0	40,797	15.0
売 上 原 価	263,609	84.6	219,408	81.1	44,200	20.1
売 上 総 利 益	47,820	15.4	51,222	18.9	3,402	6.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,643	11.8	32,340	11.9	4,303	13.3
営 業 利 益	11,176	3.6	18,882	7.0	7,705	40.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	103		79		23	
受 取 配 当 金	3,629		693		2,936	
業 務 受 託 料	471		454		16	
受 取 手 数 料	392		357		35	
為 替 差 益	30		-		30	
そ の 他	157		185		27	
営 業 外 収 益 合 計	4,785	1.5	1,770	0.6	3,014	170.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	7		55		47	
商 品 廃 棄 損	367		326		40	
為 替 差 損	-		420		420	
出 資 金 運 用 損	209		-		209	
そ の 他	170		240		69	
営 業 外 費 用 合 計	755	0.2	1,043	0.4	287	27.5
経 常 利 益	15,206	4.9	19,609	7.2	4,403	22.4
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,049		79		3,970	
特 別 利 益 合 計	4,049	1.3	79	0.1	3,970	5,012.9
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	50		124		73	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	26		148		121	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,262		224		2,038	
会 員 権 評 価 損	71		94		23	
関 係 会 社 整 理 損	117		-		117	
特 別 損 失 合 計	2,528	0.8	590	0.2	1,937	327.8
税 引 前 当 期 純 利 益	16,727	5.4	19,097	7.1	2,370	12.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,653	2.1	8,630	3.2	1,977	22.9
法 人 税 等 調 整 額	945	0.3	589	0.2	356	60.5
当 期 純 利 益	11,020	3.5	11,057	4.1	36	0.3
前 期 繰 越 利 益	1,656		944		712	
中 間 配 当 額	614		461		153	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		46		46	
当 期 未 処 分 利 益	12,062		11,493		568	

## 利益処分計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (案)	前 期
当 期 未 処 分 利 益	12,062	11,493
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	-	77
配 当 金	614	645
( 1 株 当 た り 配 当 金 )	10円	10円50銭
役 員 賞 与 金		
取 締 役 賞 与 金	64	103
監 査 役 賞 与 金	7	10
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	10,000	9,000
合 計	10,687	9,837
次 期 繰 越 利 益	1,375	1,656

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 3 ~ 15年

貸与資産 6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建仕入取引

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,723百万円及び繰延税金負債1,972百万円が計上されております。

### 2. 自己株式

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,768百万円</p> <p>3. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託先等に貸与しているものであります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (131名)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄コルセナ-株式会社</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,307百万円	未収入金	1,095	買掛金	21,352	未払金	1,038	保証先	保証金額	従業員 (131名)	855百万円	保証先	保証金額	沖縄コルセナ-株式会社	170百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	369百万円	支払手形	14百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,277百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,501百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (144名)</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (4名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄コルセナ-株式会社</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,277百万円	未収入金	1,627	買掛金	21,250	未払金	1,418	保証先	保証金額	従業員 (144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員 (4名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コルセナ-株式会社	330百万円	受取手形	244百万円	支払手形	51百万円
売掛金	4,307百万円																																																		
未収入金	1,095																																																		
買掛金	21,352																																																		
未払金	1,038																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員 (131名)	855百万円																																																		
保証先	保証金額																																																		
沖縄コルセナ-株式会社	170百万円																																																		
契約の総額	25,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	25,000百万円																																																		
受取手形	369百万円																																																		
支払手形	14百万円																																																		
売掛金	2,277百万円																																																		
未収入金	1,627																																																		
買掛金	21,250																																																		
未払金	1,418																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員 (144名)	977百万円																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員 (4名)	0百万円																																																		
保証先	保証金額																																																		
沖縄コルセナ-株式会社	330百万円																																																		
受取手形	244百万円																																																		
支払手形	51百万円																																																		

## (損益計算書関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">120,439百万円</td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,161百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,364</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	商品仕入高	120,439百万円	保守委託料	20,266	受取配当金	3,499	業務受託料	469	受取手数料	392	業務委託料	5,161百万円	広告宣伝費	1,480	貸倒引当金繰入額	181	貸倒損失	24	従業員給与賞与手当	8,987	賞与引当金繰入額	1,811	役員退職慰労引当金繰入額	88	福利厚生費	1,163	外部要員受入費	5,325	旅費交通費	1,316	消耗品費	1,010	減価償却費	1,234	賃借料	2,491	その他	6,364	建物付属設備	26百万円	工具、器具及び備品	13	ソフトウェア	10	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,215百万円</td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">15,272</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,106百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	商品仕入高	140,215百万円	保守委託料	15,272	受取配当金	644	業務受託料	452	受取手数料	357	業務委託料	4,106百万円	広告宣伝費	1,895	貸倒引当金繰入額	77	貸倒損失	35	従業員給与賞与手当	8,754	賞与引当金繰入額	1,676	役員退職慰労引当金繰入額	85	福利厚生費	1,060	外部要員受入費	4,617	旅費交通費	1,384	消耗品費	705	減価償却費	1,095	賃借料	1,825	その他	5,021	建物付属設備	15百万円	工具、器具及び備品	14	ソフトウェア	93
商品仕入高	120,439百万円																																																																																								
保守委託料	20,266																																																																																								
受取配当金	3,499																																																																																								
業務受託料	469																																																																																								
受取手数料	392																																																																																								
業務委託料	5,161百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,480																																																																																								
貸倒引当金繰入額	181																																																																																								
貸倒損失	24																																																																																								
従業員給与賞与手当	8,987																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,811																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																								
福利厚生費	1,163																																																																																								
外部要員受入費	5,325																																																																																								
旅費交通費	1,316																																																																																								
消耗品費	1,010																																																																																								
減価償却費	1,234																																																																																								
賃借料	2,491																																																																																								
その他	6,364																																																																																								
建物付属設備	26百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	13																																																																																								
ソフトウェア	10																																																																																								
商品仕入高	140,215百万円																																																																																								
保守委託料	15,272																																																																																								
受取配当金	644																																																																																								
業務受託料	452																																																																																								
受取手数料	357																																																																																								
業務委託料	4,106百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,895																																																																																								
貸倒引当金繰入額	77																																																																																								
貸倒損失	35																																																																																								
従業員給与賞与手当	8,754																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,676																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																																								
福利厚生費	1,060																																																																																								
外部要員受入費	4,617																																																																																								
旅費交通費	1,384																																																																																								
消耗品費	705																																																																																								
減価償却費	1,095																																																																																								
賃借料	1,825																																																																																								
その他	5,021																																																																																								
建物付属設備	15百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	14																																																																																								
ソフトウェア	93																																																																																								

(リース取引関係)

当期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				前期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物付属設備	48	15	32	建物付属設備	50	11	39
工具、器具及び備品	1,781	1,016	764	工具、器具及び備品	1,884	985	898
ソフトウェア	299	145	153	ソフトウェア	287	82	204
合計	2,129	1,178	950	合計	2,222	1,080	1,142
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		462百万円		1年内		497百万円
	1年超		533百万円		1年超		693百万円
	合計		996百万円		合計		1,191百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		594百万円		支払リース料		593百万円
	減価償却費相当額		554百万円		減価償却費相当額		553百万円
	支払利息相当額		34百万円		支払利息相当額		41百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		110百万円		1年内		92百万円
	1年超		62百万円		1年超		90百万円
	合計		172百万円		合計		182百万円

(有価証券関係)

当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	473百万円	商品評価損否認	382	未払事業税否認	284	貸倒引当金損金算入限度超過額	101	その他	46	合計	1,287	投資有価証券評価損否認	916百万円	退職給付引当金超過額	432	会員権評価損否認	170	役員退職慰労引当金否認	48	減価償却費損金算入限度超過額	32	その他	23	合計	1,623	その他有価証券評価差額金	2,002	繰延税金負債の純額	379	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965</td> </tr> </table>	未払事業税否認	625百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	365	商品評価損否認	166	その他	34	計	1,191	退職給付引当金超過額	386百万円	会員権評価損否認	146	投資有価証券評価損否認	143	役員退職慰労引当金否認	78	減価償却費損金算入限度超過額	18	計	773	繰延税金資産合計	1,965
賞与引当金損金算入限度超過額	473百万円																																																						
商品評価損否認	382																																																						
未払事業税否認	284																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	101																																																						
その他	46																																																						
合計	1,287																																																						
投資有価証券評価損否認	916百万円																																																						
退職給付引当金超過額	432																																																						
会員権評価損否認	170																																																						
役員退職慰労引当金否認	48																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	32																																																						
その他	23																																																						
合計	1,623																																																						
その他有価証券評価差額金	2,002																																																						
繰延税金負債の純額	379																																																						
未払事業税否認	625百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	365																																																						
商品評価損否認	166																																																						
その他	34																																																						
計	1,191																																																						
退職給付引当金超過額	386百万円																																																						
会員権評価損否認	146																																																						
投資有価証券評価損否認	143																																																						
役員退職慰労引当金否認	78																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	18																																																						
計	773																																																						
繰延税金資産合計	1,965																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入さない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入さない項目	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>財務諸表等規則第8条の12第3項により、注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入さない項目	9.2																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																						
住民税均等割等	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																						

## 役 員 の 異 動

役員及び執行役員改選案について、平成14年5月14日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。  
なお、株主総会決議を経て平成14年6月26日付にて実施する予定であります。

(平成14年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

常務取締役

野添 尚三

現 伊藤忠商事(株) 執行役員

取締役

高取 成光

現 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー  
情報産業部門 ビジネスソリューション部長

退任予定取締役

現 取締役

児島 武美

現 取締役

海野 美久

現 取締役

小林 栄三

昇格予定取締役

該当ありません。

新任監査役候補

監査役

児島 武美

現 取締役

監査役

鎌田 稔

現 (株)CRCソリューションズ 執行役員 経営企画部長

退任予定監査役

現 監査役

大橋 甫

現 監査役

御喜家 康

執行役員就任予定者及び主要担当職務

執行役員

熊崎 伸二

産業営業第3本部長

執行役員

藁科 至徳

経営戦略室長

執行役員

斉藤 晃

e - ビジネス営業推進本部長

執行役員

松澤 政章

テレコム営業第2本部長

執行役員

大久保 忠崇

営業開発本部長

退任予定執行役員

現 執行役員

榎木 茂